

2019年8月25日～27日に開催された「自治労連第41回定期大会」（東京・江東区）での代議員発言です。

「権力への奉仕」ではなく「住民全体への奉仕」を 民主的自治体労働者論に実践的にとりくもう

高知自治労連

公務員のマイナンバーカード一斉取得問題と参院選の闘いをふまえた今後の政治闘争にかかわって発言し、討論に参加します。

マイナンバーカード一斉取得問題では、そもそもマイナンバーが持っている監視社会づくりなどの問題がありますが、今回、強制取得や個人情報の目的外利用での人権侵害が問われています。同時に、国家権力による公務員共済組合や行政の民主的運営に対する不当な圧力や介入、さらには、「おかしいことをおかしい」と言えない、感じない社会、こうした問題をも惹起していると感じています。

今回、健康保険証としての推進を建前にしているため、保険者である共済組合がこの問題に深くかかわっています。高知自治労連は7月26日、高知縣市町村職員共済組合（以下「高知市町村共済」）に要求書を提出し、①カードの取得が強制とならないこと、②個人情報の目的外利用による人権侵害をしないこと、を申し入れました。

8月2日には、高知市町村共済の理事長も出席して2回目の協議を行いました。高知市町村共済側は、総務省の見解を頼りに、「短期給付、健康保険証として活用するものであり、利用目的の範囲内だ」を繰り返しました。

しかし、マイナンバーカードに取得の義務は一切ありません。また、カードが共済組合員証にとって代わることもありません。本人による選択の余地があり、マイナンバーカードの取得を希望しない職員にとっては、カードの部分はやはり個人情報の利用目的から外れると言わざるを得ません。このため、どうしてもというなら、取得希望者の分だけ個人情報を提供する、あるいは、作業が間に合わないのならいっそ個人情報部分を白紙のままにしてはどうか、と提案しました。

全国市町村職員共済組合連合会が契約する印刷業者への個人データの送付をストップさせて協議を重ねましたが、最後は、「自治労連との協議だけで決めるわけにはいかない」として、理事協議会を開催。その結果は、残念ながら個人情報を提供することとなりました。

高知市町村共済との協議の中で気になったのは、事務局が言った「国策は進めざるを得ないという判断だった」というものです。国が無理を通せば道理が引っ込む。国が、黒いものも白いと言えれば白くなる。これは、安倍政権下での、イラク派遣日報や森友・加計学園問題、統計偽装などのウソとごまかし、隠ぺいなどにつながる問題だと受け止めていま

す。民主的な社会や行政を取り戻すたかいは、私たちの目の前の闘いとして、いっそう重要となっています。

次に、参院選をふまえた今後の政治闘争、高知自治労連の課題について発言します。7月21日投開票の参議院議員選挙では、野党共闘の力を発揮し、参議院で改憲勢力が3分の2を割り込むところに追い込んだことは、重要な評価点だと思います。高知徳島選挙区では、高知自治労連も推薦決定した無所属の野党統一候補の松本けんじさんが、20万1820票、得票率40.01%を獲得し、善戦健闘しました。残念ながら議席には届きませんでしたが、選挙戦を通じてうったえた「くらしは良くなる あなたの声で」「あなたの1票が政治を変える」は、大きな共感をもって有権者に受け止められました。そのことは、無党派層からの支持が、松本さん55%、自民党高野氏31%というところにも表れています。

さて、高知での市民と野党の共同、野党共闘は、前回の参議院選挙以降の3年間で大きく進化し、熟度も高まっています。今後、さまざまな課題の運動で、野党共闘、市民共闘がいっそう進んでいくと思われます。また、そうでなくてはなりません。

ところで野党共闘は、労組間の関係にも影響が生じます。こうした情勢のもと、高知自治労連とは何者か、改めて組織の運動と力量が問われる時代となっています。ここで改めて大事になってくるのは、やはり民主的自治体労働者論の実践です。

マイナンバーカード一斉取得問題でも、共済組合や当局の行動をみていると、「おかしいことがおかしいと言えない社会」、あるいは「おかしいという事にすら気づいていない社会」が懸念されます。だからこそ、本部方針

の「今後3年間の取り組みの基調」の1つ目に掲げている「安倍改憲阻止、憲法をいかし、住民生活と地方自治を守るため・・・」に示されている、「権力への奉仕」ではなく「住民全体への奉仕」、政治的無関心・公民権の放棄という思考停止ではあってはならない、などをまさに運動の中で実践していくことが重要になっています。民主的自治体労働者論の実践が、自治労連とは何か、を明らかにしていくものになります。

自治労連30周年を記念して出版された『民主的自治体労働者論 生成と展開、そして未来へ』を高知でも大いに活用していきたいと考えています。民主的自治体労働者論の学習と実践を重ね、自らの力量を高めるとともに、市民と野党の共闘にしっかり合流し、「政治を国民の手に取り戻し、国民の声が届く国政をつくる」、そのために力を尽くす決意を申し上げ、発言とします。